



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月8日

上場会社名 虹技株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5603 URL <http://www.kogi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 幹雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 谷岡 宗 TEL 079-236-3221
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	21,259	△11.5	539	△58.0	372	△71.3	102	△86.1
2019年3月期	24,013	4.7	1,284	△3.8	1,300	△2.7	734	11.6

(注) 包括利益 2020年3月期 △322百万円 (－%) 2019年3月期 432百万円 (△66.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	30.79	—	1.0	1.3	2.5
2019年3月期	221.52	—	7.2	4.5	5.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	26,720	12,466	37.8	3,047.91
2019年3月期	28,563	12,955	36.4	3,139.89

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,101百万円 2019年3月期 10,407百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,173	△1,395	△547	2,108
2019年3月期	2,179	△1,461	△683	1,882

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	165	22.6	1.6
2020年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	165	162.4	1.6
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの業績に影響を与える未確定要素が多く、現時点では合理的な業績予想の算出が困難な状況にあるため、公表を見送らせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	3,362,163株	2019年3月期	3,362,163株
② 期末自己株式数	2020年3月期	47,809株	2019年3月期	47,700株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	3,314,380株	2019年3月期	3,314,622株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	16,535	△5.4	622	△30.3	586	△39.3	192	△69.0
2019年3月期	17,470	△0.1	892	79.2	966	30.4	620	8.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	58.01	—
2019年3月期	187.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	20,493	9,163	9,163	9,163	44.7	2,764.89	2,764.89	
2019年3月期	21,509	9,250	9,250	9,250	43.0	2,791.09	2,791.09	

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,163百万円 2019年3月期 9,250百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は内需が寄与して緩やかな回復基調が続きましたが、米中貿易摩擦による中国景気減速などの外部環境の悪化により、製造業を中心に景況が悪化し、2020年2月以降の世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大とその拡大防止対策による景気の押し下げで、先行きの不透明感が一層強まる状況となりました。

このようなもとで当社グループは、2019年度を初年度とする第6次3カ年計画を策定し、既存事業の収益構造の改革や新たな分野の開拓、新しい製品の開発、財務体質の更なる強化などの取組みを全社一丸となって進めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、中国景気減速などの外部環境悪化の影響を受け、中国国内で自動車用プレス金型鋳物の製造販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司および南通虹岡鋳鋼有限公司の業績が低迷し、国内においても連続鋳造鉄棒のデンスパーの売上が回復せず、加えて第4四半期において投資有価証券評価損による特別損失の計上もあり、売上高 212億5千9百万円（前期 240億1千3百万円）、営業利益 5億3千9百万円（前期 12億8千4百万円）、経常利益 3億7千2百万円（前期 13億円）、親会社株主に帰属する当期純利益 1億2百万円（前期 7億3千4百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 鋳物関連事業

鋳物は、エネルギー関連、造船関連、自動車関連などの外部環境の悪化により、鍛造鋼塊用鋳型、特殊鋼用鋳型ともに需要が低調で、売上高は、前期を下回りました。ロールは、H形鋼用水平ロールの新規受注や特殊鋼棒線用ロール、パイプ用ロールの受注増により、売上高は、前期を上回りました。自動車用プレス金型鋳物は、新車開発の計画見直しや凍結が相次ぎ、売上高は、前期を下回りました。大型産業機械用鋳物は、工作機械業界が減産傾向にある中、電気自動車の部品用プレス機向け鋳物の受注増により、売上高は、前期を上回りました。小型鋳物は、下水道鉄蓋の新規開拓や電線共同溝用鉄蓋の受注拡大により、売上高は、前期を上回りました。デンスパーは、建設機械関連向けの減速を受け、売上高は、前期を下回りました。海外事業の天津虹岡鋳鋼有限公司、南通虹岡鋳鋼有限公司は、中国経済の減速や競合の激化、原材料のスクラップ価格の高止まりなどにより、売上高、損益とも前期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は、174億8百万円（前期 197億2千5百万円）、セグメント利益は、2億6千9百万円（前期 10億2千4百万円）となりました。

2) 環境関連事業

環境装置事業は、大口案件やメンテナンス工事の受注件数が減少し、売上高は、前期を下回り、当事業の売上高は、16億5千万円（前期 19億8千7百万円）、セグメント利益は、2億2千1百万円（前期 2億5千2百万円）となりました。

3) その他の事業

送風機は、環境関連の大口案件があり、売上高は、前期を上回りました。環境・省エネ商品のトランスベクターは、鉄鋼業界の落ち込みによる鉄鋼関連向け大口案件の減少や、半導体市場の悪化による半導体関連向けの需要減により、売上高は、前期を下回りました。KCカーボンセラミックスは、半導体市場の悪化により液晶パネル設備向けのベアリング関連需要が低迷し、売上高は、前期を下回りました。KCメタルファイバーは、自動車産業の低迷により自動車用摩擦材の需要が減少し、売上高は、前期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は、22億1百万円（前期 23億円）、セグメント利益は、1億9千6百万円（前期 2億1千5百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、153億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億6千4百万円減少いたしました。これは、主として現金及び預金が2億2千5百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が8億9千8百万円、電子記録債権が5億3千5百万円減少したことなどによります。

固定資産は、113億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千8百万円減少いたしました。これは、主として投資有価証券が5億1千8百万円、有形固定資産が1億1千万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、267億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ18億4千2百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、107億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5千4百万円減少いたしました。これは、主として短期借入金が6億4千万円増加した一方、支払手形及び買掛金が7億8千9百万円、未払法人税等が2億4千1百万円減少したことなどによります。

固定負債は、34億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9千9百万円減少いたしました。これは、主として長期借入金が9億3千6百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、142億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億5千4百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、124億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8千8百万円減少いたしました。これは、主として非支配株主持分、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ91円98銭減少し3,047円91銭となり、総資産が減少したことにより、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.4%から37.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて2億2千5百万円増加し、21億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、21億7千3百万円の増加(前連結会計年度 21億7千9百万円 増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益9千4百万円、減価償却費13億6千6百万円、売上債権の減少13億7百万円による資金の増加と仕入債務の減少7億4千3百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、13億9千5百万円の減少(前連結会計年度 14億6千1百万円 減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出14億4千1百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、5億4千7百万円の減少(前連結会計年度 6億8千3百万円 減少)となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加額18億2千4百万円、長期借入金による収入33億1千6百万円による資金の増加と長期借入金の返済による支出53億6千5百万円、配当金の支払1億6千5百万円による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	42.7	39.3	34.5	36.4	37.8
時価ベースの自己資本比率(%)	25.2	31.8	22.5	16.0	12.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	3.4	△43.4	3.6	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.9	26.0	△1.9	14.0	16.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として緊急事態宣言が国内全域に発せられ、収束の時期や今後の国内の景気動向など当社を取り巻く事業環境の先行きは不透明な状況にあります。

素形材を主力とする当社グループの事業は、鉄鋼業界や自動車業界を中心に国内市場に大きく依存しており、現時点では厳しい状況が予想されますが、『誇り』をキーワードとした「第6次3カ年計画」に基づき、更なる品質向上、コストダウン、付加価値の創造に努め、経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの業績に影響を与える未確定要素が多く、現時点では合理的な業績予想の算出が困難な状況にあるため、公表を見送らせていただきます。

今後業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本的方針及び基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製造、研究開発の体制強化を図るために有効投資などに活用していく予定です。

当期につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、財政状況・利益水準・配当性向などを勘案し、1株当たり50円とさせていただきます。

当社の配当方針としましては、当期純利益(個別)を基準として配当性向30%を目標としておりますが、当期の配当性向は162.4%となっております。これは、キャッシュ・フローの減少を伴わない特別損失 投資有価証券評価損312百万円が計上されており、これが影響しております。

また、次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,892	2,118
受取手形及び売掛金	9,076	8,177
電子記録債権	1,979	1,443
商品及び製品	1,129	1,161
仕掛品	1,244	1,202
原材料及び貯蔵品	826	928
その他	410	396
貸倒引当金	△56	△90
流動資産合計	16,502	15,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,677	7,874
減価償却累計額	△4,760	△4,957
建物及び構築物 (純額)	2,916	2,916
機械装置及び運搬具	20,210	20,535
減価償却累計額	△16,055	△16,559
機械装置及び運搬具 (純額)	4,155	3,975
工具、器具及び備品	4,903	5,105
減価償却累計額	△3,901	△4,050
工具、器具及び備品 (純額)	1,001	1,055
土地	1,220	1,220
建設仮勘定	281	295
有形固定資産合計	9,574	9,464
無形固定資産	230	218
投資その他の資産		
投資有価証券	2,086	1,567
長期貸付金	1	0
退職給付に係る資産	82	—
その他	85	130
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,255	1,699
固定資産合計	12,060	11,382
資産合計	28,563	26,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,377	3,588
短期借入金	4,040	4,681
未払金	1,844	1,783
未払法人税等	264	23
賞与引当金	300	277
その他	496	417
流動負債合計	11,325	10,770
固定負債		
長期借入金	3,908	2,971
繰延税金負債	175	139
未払役員退職慰労金	9	—
退職給付に係る負債	174	351
その他	14	21
固定負債合計	4,283	3,483
負債合計	15,608	14,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	602	602
利益剰余金	7,277	7,213
自己株式	△55	△55
株主資本合計	9,826	9,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500	383
繰延ヘッジ損益	△5	△1
為替換算調整勘定	155	77
退職給付に係る調整累計額	△70	△120
その他の包括利益累計額合計	580	338
非支配株主持分	2,547	2,364
純資産合計	12,955	12,466
負債純資産合計	28,563	26,720

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	24,013	21,259
売上原価	19,940	17,998
売上総利益	4,073	3,261
販売費及び一般管理費	2,788	2,722
営業利益	1,284	539
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	52	46
保険配当金	24	17
補助金収入	132	—
その他	86	45
営業外収益合計	295	110
営業外費用		
支払利息	156	135
支払手数料	39	56
その他	84	85
営業外費用合計	279	276
経常利益	1,300	372
特別利益		
投資有価証券売却益	—	33
国庫補助金	3	4
特別利益合計	3	37
特別損失		
投資有価証券評価損	36	312
固定資産圧縮損	3	4
特別損失合計	40	316
税金等調整前当期純利益	1,264	94
法人税、住民税及び事業税	358	38
法人税等調整額	23	61
法人税等合計	382	100
当期純利益又は当期純損失(△)	882	△6
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	147	△108
親会社株主に帰属する当期純利益	734	102

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	882	△6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	△117
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	△380	△152
退職給付に係る調整額	15	△49
その他の包括利益合計	△449	△316
包括利益	432	△322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	471	△139
非支配株主に係る包括利益	△38	△183

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,002	602	6,708	△54	9,258
当期変動額					
剰余金の配当			△165		△165
親会社株主に帰属する当期純利益			734		734
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	568	△0	568
当期末残高	2,002	602	7,277	△55	9,826

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	587	△7	349	△86	842	2,616	12,718
当期変動額							
剰余金の配当							△165
親会社株主に帰属する当期純利益							734
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△86	2	△194	15	△262	△68	△331
当期変動額合計	△86	2	△194	15	△262	△68	237
当期末残高	500	△5	155	△70	580	2,547	12,955

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,002	602	7,277	△55	9,826
当期変動額					
剰余金の配当			△165		△165
親会社株主に帰属する当期純利益			102		102
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△63	△0	△63
当期末残高	2,002	602	7,213	△55	9,763

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	500	△5	155	△70	580	2,547	12,955
当期変動額							
剰余金の配当							△165
親会社株主に帰属する当期純利益							102
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117	3	△77	△49	△241	△183	△424
当期変動額合計	△117	3	△77	△49	△241	△183	△488
当期末残高	383	△1	77	△120	338	2,364	12,466

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,264	94
減価償却費	1,326	1,366
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38	36
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	140	82
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	176
受取利息及び受取配当金	△52	△47
補助金収入	△132	—
支払利息	156	135
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△33
投資有価証券評価損益 (△は益)	36	312
売上債権の増減額 (△は増加)	△114	1,307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△272	△100
仕入債務の増減額 (△は減少)	79	△743
その他	△186	△29
小計	2,289	2,533
利息及び配当金の受取額	52	47
補助金の受取額	132	—
利息の支払額	△156	△137
法人税等の支払額	△138	△269
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,179	2,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	11	—
有形固定資産の取得による支出	△1,472	△1,441
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	45
貸付金の回収による収入	0	0
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,461	△1,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	231	1,824
長期借入れによる収入	1,200	3,316
長期借入金の返済による支出	△1,731	△5,365
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△165	△165
非支配株主への配当金の支払額	△213	△28
その他	△3	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683	△547
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11	225
現金及び現金同等物の期首残高	1,871	1,882
現金及び現金同等物の期末残高	1,882	2,108

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」36百万円、「その他」74百万円は、「保険配当金」24百万円、「その他」86百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは事業の種類別に部門を配置し、各部門は取り扱う製品・サービスについてそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

当社グループは、商品・製品の種類および性質により区分されたセグメントから構成されており、「铸件関連事業」、「環境関連事業」の2つのセグメントとしております。

「铸件関連事業」は主に鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鑄型、自動車用金型鑄物、デンスパー（連続鑄造鑄物材）および一般鑄物製品等の製造および販売等に関する事業であります。「環境関連事業」は主に環境関連装置・機器等の製造および販売等に関する事業、土木・建設工事の請負を取り扱っております。「その他」は主に機械製品等の製造および販売等に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	铸件 関連事業	環境 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,725	1,987	21,713	2,300	24,013	—	24,013
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	11	11	△11	—
計	19,725	1,987	21,713	2,311	24,024	△11	24,013
セグメント利益	1,024	252	1,277	215	1,492	△192	1,300
セグメント資産	19,564	1,910	21,474	2,311	23,786	4,776	28,563
その他の項目							
減価償却費	1,223	0	1,224	87	1,311	15	1,326
支払利息	143	5	149	7	156	—	156
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,092	—	1,092	146	1,238	44	1,283

(注) 1 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△192百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△215百万円、営業外収益が146百万円、営業外費用が△123百万円含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額4,776百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産4,886百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金1,729百万円、投資有価証券2,085百万円などが含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額15百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鋳物 関連事業	環境 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,408	1,650	19,058	2,201	21,259	—	21,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1	1	△1	—
計	17,408	1,650	19,058	2,203	21,261	△1	21,259
セグメント利益	269	221	491	196	688	△315	372
セグメント資産	18,733	1,393	20,127	2,155	22,283	4,437	26,720
その他の項目							
減価償却費	1,226	0	1,227	119	1,347	19	1,366
支払利息	127	2	130	5	135	—	135
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,290	—	1,290	67	1,358	4	1,362

(注) 1 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△315百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△284百万円、営業外収益が110百万円、営業外費用が△141百万円含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額4,437百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産4,443百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金1,881百万円、投資有価証券1,567百万円などが含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額19百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,139.89円	3,047.91円
1株当たり当期純利益	221.52円	30.79円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,955	12,466
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,547	2,364
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,547)	(2,364)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,407	10,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,314	3,314

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	734	102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	734	102
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,314	3,314

(重要な後発事象)

該当事項はありません。